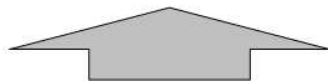


事務事業名 外国語教育推進事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：570

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-14-471
基本事業：	03	確かな学力の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	学習意欲の向上がみられる児童の割合 学習意欲の向上がみられる生徒の割合 家庭等での学習習慣の定着度（児童） 家庭等での学習習慣の定着度（生徒）		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和62年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小学校3年以上中学校3年までの児童・生徒		小中学校では、国際化社会に向けて幅広い視野を身につけさせるため出身国の文化等の紹介をするなど英語に慣れ親しむ授業を行っている。またより良い生きた外国語教育の充実のために外国語指導助手（ALT）の派遣業務を業者委託し、5名のALTを各学校等へ派遣している。福岡教育事務所にも3名のALTが配属されており、別に派遣要望を提出し、配分派遣されている。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		ALTは、指導助手として担任の作成した指導案を基に担任とともに指導を行なう。				
日本語的英語ではなく、現地の英語を聞く事に慣れたり、正しい発音を習得する。また文化習慣に触れる時間を多くして、国際化社会を生きる力にしていける。		英語スピーチコンテストを実施し、中学生の英語によるコミュニケーション能力を向上させる。また、小学生を対象とした英語交流会を実施している。				

4. 成果（簡易評価は未記入）

成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
ALTの授業が英語教育に貢献したと思う学校の割合	%	87.5	93.8	93.7	93.7			100
1クラスあたりの年間ALT授業数	時間		14.35		14.35			

5. コスト

事業費	計	千円	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
			実績	実績	当初	要求	計画	計画
	国	千円	22,147	22,133	22,160	25,120		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	22,147	22,133	22,160	25,120		
正職員人工数	人工		0.5	0.5	0.5	0.5		
正職員人件費	千円		3,961	3,864	3,908			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		26,108	25,997	26,068	25,120		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）

あがっている	令和元年度からALTを5名に増員し、各校への派遣を行っている。現地英語に慣れ親しむ授業を行い、国際化社会で生き抜く上で必要となる、外国語によるコミュニケーション能力の向上や国際感覚を養成するための教育に取り組んでいる。 令和2年度からは、派遣業務を委託方式に変更したが、学校からの派遣ALTに対する評価は概ね良好である。 【学年種別ごとの1クラスあたり平均派遣時数】 小学校5・6年 25.9時間/年、小学校3・4年 14.4時間/年、小学校1・2年 2.0時間/年、 中学校1~3年 15.0時間/年
どちらかといえばあがっている	
あがっていない（停滞・低下）	

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）

対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）

改善方向性 維持 見直し 廃止 事業終了

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）

--	--

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）

昭和62年にスタートした国のJETプログラムに基づき、国際理解教育の充実や外国語によるコミュニケーション能力の向上のための取組が始まった。県からの外国語指導助手を小中学校に受け入れた言語指導等の実施を経て、平成20年度から市直接雇用による事業を継続し、令和2年度から委託業務に変更した。	備考・特記事項 or 進行管理欄 小学校の新学習指導要領において、令和2年度から小学5・6年生に「外国語科」、小学3・4年生に「外国語活動」が完全実施されることとなる。平成30年度から先行実施が指示されており、早急な対応が求められている。そのため、令和元年度からALTを5名に増員している。
---	--